



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

コード番号 4559 URL <http://www.zeria.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO

(氏名) 伊部 充弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 菅原 真也

TEL 03-3661-1039

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	49,043	4.2	3,641	△4.0	3,502	△7.0	2,873	△13.8
28年3月期第3四半期	47,054	2.8	3,792	13.5	3,766	13.0	3,335	5.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △3,090百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 3,347百万円 (24.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	54.10	—
28年3月期第3四半期	62.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	112,805	58,727	51.9	1,103.23
28年3月期	119,178	64,067	53.5	1,199.94

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 58,598百万円 28年3月期 63,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00
29年3月期	—	16.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	5.6	4,800	5.1	4,600	3.4	3,600	2.5	67.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	53,119,190 株	28年3月期	53,119,190 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,189 株	28年3月期	3,871 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	53,115,221 株	28年3月期3Q	53,115,709 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	11
(1) 販売実績	11
(2) 新薬パイプラインの状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙、中国経済の減速など海外の政治・経済の不確実性の高まりにより株式・為替等金融市場が大きく変動する場面もありましたが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、全体としては緩やかな回復基調を辿りました。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品は、昨年4月に薬価改定が行われるとともに、医療費抑制策の一環として後発医薬品の使用が引き続き強力に推進されており、またOTC医薬品市場におきましても市場競争の激化が続いており、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、490億43百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。一方、利益につきましては、研究開発費などの経費が大きく増加したことから、営業利益36億41百万円（前年同四半期比4.0%減）、経常利益35億2百万円（前年同四半期比7.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益28億73百万円（前年同四半期比13.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール®」は、海外において引き続き堅調に推移いたしました。国内においては昨年4月の薬価改定や後発医薬品の影響を受け苦戦いたしました。一方、当社の100%子会社であるTillotts Pharma AGがAstraZenecaより米国を除く全世界における権利を取得した炎症性腸疾患（IBD）治療剤「Entocort®」につきましては、引き続き順調に推移いたしました。なお、日本においてはクローン病治療剤「ゼンタコート®カプセル 3mg」として、昨年11月に販売を開始いたしました。また、機能的ディスペプシア治療剤「アコファイド®」につきましては、市場構築が計画対比遅れる状況となっておりますが、医療機関における疾患及び治療法などの認知度を高めることにより進展を図っております。

これらの結果、当事業の売上高は、258億21百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

②コンシューマーヘルスケア事業

主力製品群である「ヘパリーゼ®群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開し、製品認知度の向上に努めた結果、引き続き売上高を拡大いたしました。なかでも、昨年3月に発売したコンビニエンスストア向けの新製品「ヘパリーゼ®Wプレミアム」、昨年10月に発売したドラッグストア向けミニドリンク剤「ヘパリーゼ®キングプラス」（第2類医薬品）及び「ヘパリーゼ®キングEX」（第2類医薬品）が売上増に大きく寄与しております。なお、「コンドロイチン群」につきましては、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、引き続き圧倒的な市場シェアを堅持いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、231億14百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

③その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は、1億7百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,128億5百万円となり、前連結会計年度末対比63億72百万円の減少となりました。その内訳は流動資産が395億44百万円で、前連結会計年度末対比1億50百万円の減少、固定資産が732億60百万円で、前連結会計年度末対比62億21百万円の減少となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の減少16億20百万円、受取手形及び売掛金の増加17億80百万円、商品及び製品等のたな卸資産の増加4億2百万円、前渡金の減少等流動資産のその他の減少7億39百万円であります。また、固定資産の増減の主なものは、無形固定資産の減少37億47百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は540億77百万円となり、前連結会計年度末対比10億32百万円の減少となりました。その内訳は流動負債が480億56百万円で、前連結会計年度末対比1億89百万円の減少、固定負債が60億21百万円で、前連結会計年度末対比8億43百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加4億12百万円、短期借入金の減少13億60百万円、賞与引当金の減少6億41百万円、未払費用の増加等流動負債のその他の増加13億98百万円であります。また、固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少13億64百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は587億27百万円となり、前連結会計年度末対比53億39百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上28億73百万円、前期末及び当中間期の配当の実

施16億99百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億15百万円、為替換算調整勘定の減少54億2百万円等によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.6%低下し、51.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績が概ね計画通りの進捗となっていることから、平成28年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,343,105	10,722,728
受取手形及び売掛金	14,763,825	16,544,727
商品及び製品	4,427,476	4,687,540
仕掛品	960,579	779,986
原材料及び貯蔵品	2,625,253	2,948,396
その他	4,614,367	3,875,046
貸倒引当金	△39,124	△13,836
流動資産合計	39,695,484	39,544,590
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,143,989	8,002,928
土地	11,671,796	11,692,824
その他（純額）	3,458,311	3,600,106
有形固定資産合計	23,274,098	23,295,860
無形固定資産		
のれん	10,137,642	9,141,939
販売権	18,369,598	16,732,724
その他	7,276,312	6,161,422
無形固定資産合計	35,783,554	32,036,086
投資その他の資産		
投資有価証券	12,471,889	10,251,975
退職給付に係る資産	7,113,185	6,986,393
その他	883,600	733,402
貸倒引当金	△43,743	△42,867
投資その他の資産合計	20,424,930	17,928,903
固定資産合計	79,482,583	73,260,850
資産合計	119,178,067	112,805,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,041,072	2,453,845
短期借入金	39,037,951	37,677,914
未払法人税等	479,890	445,445
賞与引当金	1,243,645	602,118
返品調整引当金	58,381	80,259
売上割戻引当金	130,754	144,128
その他	5,253,905	6,652,737
流動負債合計	48,245,601	48,056,448
固定負債		
長期借入金	4,653,950	3,289,100
退職給付に係る負債	643,704	1,123,161
資産除去債務	75,072	54,435
その他	1,492,299	1,554,576
固定負債合計	6,865,025	6,021,272
負債合計	55,110,627	54,077,721

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	12,055,881	11,685,121
利益剰余金	37,810,215	38,984,235
自己株式	△4,736	△5,278
株主資本合計	56,454,759	57,257,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879,226	464,120
為替換算調整勘定	4,212,812	△1,189,908
退職給付に係る調整累計額	2,188,163	2,066,588
その他の包括利益累計額合計	7,280,202	1,340,800
非支配株主持分	332,478	129,441
純資産合計	64,067,440	58,727,719
負債純資産合計	119,178,067	112,805,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	47,054,536	49,043,445
売上原価	13,531,016	13,522,540
売上総利益	33,523,520	35,520,905
返品調整引当金戻入額	62,381	58,381
返品調整引当金繰入額	77,407	80,259
差引売上総利益	33,508,493	35,499,027
販売費及び一般管理費	29,715,680	31,857,695
営業利益	3,792,813	3,641,332
営業外収益		
受取利息	14,089	3,644
受取配当金	198,041	226,766
その他	79,296	117,999
営業外収益合計	291,427	348,409
営業外費用		
支払利息	209,322	207,215
為替差損	74,682	194,330
その他	33,962	85,602
営業外費用合計	317,968	487,148
経常利益	3,766,272	3,502,592
特別利益		
固定資産売却益	1,789	—
投資有価証券売却益	1,087,295	774,085
特別利益合計	1,089,084	774,085
特別損失		
固定資産除却損	7,478	2,162
固定資産解体費用	4,212	—
特別損失合計	11,691	2,162
税金等調整前四半期純利益	4,843,666	4,274,515
法人税等	1,503,224	1,373,669
四半期純利益	3,340,442	2,900,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,230	27,137
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,335,211	2,873,707

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	3,340,442	2,900,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214,489	△415,105
為替換算調整勘定	95,139	△5,455,046
退職給付に係る調整額	126,621	△121,575
その他の包括利益合計	7,271	△5,991,727
四半期包括利益	3,347,714	△3,090,881
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,352,305	△3,065,693
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,591	△25,188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,531,677	21,403,925	46,935,602	118,934	47,054,536	—	47,054,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,260	1,260	401,550	402,811	△402,811	—
計	25,531,677	21,405,186	46,936,863	520,484	47,457,348	△402,811	47,054,536
セグメント利益	2,691,759	4,919,701	7,611,461	181,769	7,793,230	△4,000,417	3,792,813

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,000,417千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の末日と比べ、報告セグメントの資産の金額は、「医療用医薬品事業」セグメントにおいて増加しております。これは主に、Tillotts Pharma AGがAstraZenecaが販売している炎症性腸疾患（IBD）治療剤「Entocort®」（一般名：ブデソニド）の米国を除く全世界における権利を取得したことにより、無形固定資産が25,148,535千円増加したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,821,515	23,114,783	48,936,298	107,146	49,043,445	—	49,043,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	153	153	427,397	427,551	△427,551	—
計	25,821,515	23,114,936	48,936,452	534,544	49,470,996	△427,551	49,043,445
セグメント利益	1,337,382	6,127,371	7,464,753	187,941	7,652,695	△4,011,363	3,641,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,011,363千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より連結子会社となったPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdは、従来「コンシューマーヘルスケア事業」に含めておりましたが、同社の今後の事業拡大を見込んだ管理体制の強化に伴い、詳細な製品情報を基に売上管理区分の見直しを行ったことにより、第1四半期連結会計期間より同社の業績を「医療用医薬品事業」及び「コンシューマーヘルスケア事業」の報告セグメントに区分する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成したものを記載しております。

5. 補足情報

(1) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同四半期比 増減(△)率(%)
医療用医薬品事業	25,821,515	1.1
コンシューマーヘルスケア事業	23,114,783	8.0
報告セグメント計	48,936,298	4.3
その他	107,146	△9.9
合 計	49,043,445	4.2

(注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は消費税等抜きで表示しております。

（2）新薬パイプラインの状況

I. 国内開発状況

1) 消化器系分野

（平成29年2月8日現在）

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
承認申請中	Z-206/メサラジン (アサコール®用法・用量追加)	ゼリア (協和発酵キリン との共同開発)	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出調整製剤	自社(Gr)品
フェーズII (アジア共同治験)	Z-360	ゼリア	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社品
フェーズII	Z-215	ゼリア	酸分泌関連疾患	長時間作用型 プロトンポンプ阻害剤	導入品

2) その他の分野

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
フェーズIII (アジア共同治験)	Z-100	ゼリア	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品
フェーズIII	Z-213/ Ferric carboxymaltose	ゼリア	鉄欠乏性貧血	静注鉄剤	導入品

発売となった開発品

発売日	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
平成28年11月29日	ブデソニド (製品名：ゼンタコート®)	アストラゼネカ	クローン病	糖質コルチコイド	導入品

II. 海外開発状況

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
承認申請中 (中国)	Z-206/メサラジン	ゼリア・Tillotts Pharmaの共同開発	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出調整製剤	自社(Gr)品
フェーズIII (欧州)	Z-338/アコチアミド	ゼリア	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズIII (アジア)	Z-100	ゼリア	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品
フェーズIII (欧州・カナダ)	TP05/メサラジン	Tillotts Pharma	潰瘍性大腸炎	OPTICORE DDS技術	自社(Gr)品
フェーズIII (欧州・米国)	TP09/ CPP-1X・スリンダク	Tillotts Pharma (Cancer Prevention Pharmaceuticals との共同開発)	家族性大腸腺腫症	ポリアミン生合成抑制	導入品
フェーズII終了 (北米)	Z-338/アコチアミド	ゼリア	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズII (アジア)	Z-360	ゼリア	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社品

自社(Gr)品：自社グループオリジナル品